

2024年3月13日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都中央区銀座六丁目8番7号  
 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人  
 代表者名 執行役員 浅井 裕史  
 (コード番号: 3471)

資産運用会社名  
 三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 坂ノ下 忍  
 問合せ先 取締役財務本部長 牧野 辰  
 TEL. 03-6327-5160

資金の借入れ（サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン）に関するお知らせ

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、資金の借入れ（以下「本借入れ」といいます。）について決定しましたので、お知らせいたします。

なお、本借入れは、本投資法人が策定したサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに基づき実行されるサステナビリティ・リンク・ローン（以下「本サステナビリティ・リンク・ローン」といいます。）あるいはサステナビリティファイナンス・フレームワークに基づき実行されるグリーンローン（以下「本グリーンローン」といいます。）による借入れとなります。

今後もサステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローンをはじめとしたESGに配慮した資産運用を推進すると共に資金調達基盤の強化を目指します。

記

I. 本借入れ

1. 本借入れの内容

借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	返済期日 (注6)	借入・返済方法、 担保・保証等
株式会社三菱UFJ銀行 (グリーンローン)	800	0.5225% (注2)	2024年 3月15日	2027年 3月15日	期限一括返済、 無担保・無保証
三井住友信託銀行 株式会社 (グリーンローン)	800	0.6088% (注2)	2024年 3月15日	2028年 3月15日	期限一括返済、 無担保・無保証
株式会社千葉銀行 (サステナビリティ・ リンク・ローン) (注1)	1,000	0.9563% (注2、3)	2024年 3月15日	2031年 3月17日	期限一括返済、 無担保・無保証
株式会社三井住友銀行 (サステナビリティ・ リンク・ローン) (注1)	1,400	1.0975% (注2、4)	2024年 3月15日	2032年 3月15日	期限一括返済、 無担保・無保証
信金中央金庫 (サステナビリティ・ リンク・ローン) (注1)	1,500				

株式会社りそな銀行 (サステナビリティ・リンク・ローン) (注1)	500	基準金利 +0.2125% (注4、5)	2024年 3月15日	2032年 9月15日	期限一括返済、 無担保・無保証
株式会社八十二銀行 (グリーンローン)	500	基準金利 +0.2125% (注5)			
農林中央金庫 (サステナビリティ・リンク・ローン) (注1)	500	1.195% (注2、4)	2024年 3月15日	2033年 3月15日	期限一括返済、 無担保・無保証
株式会社SBI新生銀行 (サステナビリティ・リンク・ローン) (注1)	1,200				
株式会社山口銀行 (グリーンローン)	1,000	1.2419% (注2)	2024年 3月15日	2033年 9月15日	期限一括返済、 無担保・無保証
株式会社みずほ銀行 (サステナビリティ・リンク・ローン) (注1)	800	1.2888% (注2、4)	2024年 3月15日	2034年 3月15日	期限一括返済、 無担保・無保証
借入金合計	10,000	-	-	-	-

(注1) 当該借入れは、サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークを活用したサステナビリティ・リンク・ローンでの調達を予定しておりますので、(注3) (注4)に記載のサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下、「SPT」といいます。)の達成状況を判定し、下記の通りSPTの達成状況に応じて判定タイミングから返済期日までの利率が変化します。

(注2) 利率は、返済期日まで固定されている利率です。利払日は、2024年7月末日を初回とし、以降毎年1月及び7月の各末日及び返済期日(同日が営業日でない場合は翌営業日。ただし、当該翌営業日が翌月となる場合は直前の営業日。)です。

(注3) SPT: 2027年末時点での物流不動産(Scope1・2)におけるCO2排出原単位を2016年比90%削減  
適用期間: 2028年7月末日以降最初に到来する利息計算期間の開始日以降、元本返済日までの間

①排出量原単位を90%削減した場合(SPT達成) : 当初利率-0.02%

②排出量原単位が2016年対比増加した場合(SPT未達成) : 当初利率+0.02%

①②のいずれにも該当しない場合(SPT未達成) : 当初利率を適用

(注4) SPT: 2030年末時点での物流不動産(Scope1・2)におけるCO2排出原単位を2016年比100%削減  
適用期間: 2031年7月末日以降最初に到来する利息計算期間の開始日以降、元本返済日までの間

①排出量原単位を100%削減した場合(SPT達成) : 当初利率-0.02%

②排出量原単位が2016年対比増加した場合(SPT未達成) : 当初利率+0.02%

①②のいずれにも該当しない場合(SPT未達成) : 当初利率を適用

(注5) 基準金利は、借入実行日および利息計算期間開始日の2営業日前に公表される一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3か月物の全銀協日本円TIBORです。ただし、利息計算期間が3か月に満たない場合も基準金利は3か月物の全銀協日本円TIBORを用いて算出します。利払日は、2024年4月末日を初回とし、以降毎年1月、4月、7月及び10月の各末日及び返済期日(同日が営業日でない場合は翌営業日。ただし、当該翌営業日が翌月となる場合は直前の営業日。)です。全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ

(<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>)でご確認いただけます。

(注6) 返済期日が営業日でない場合は翌営業日となります。ただし、当該翌営業日が翌月となる場合は直前の営業日となります。

## 2. 本借入れの理由

2024年2月16日付で公表した「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が取得を予定している不動産信託受益権(以下「取得予定資産」といいます。)の取得資金及び関連費用の一部に充当するため。

3. 調達する資金の額、具体的な用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

10,000 百万円

(2) 調達する資金の具体的な用途

取得予定資産の取得資金及び関連費用の一部に充当します。

(3) 支出予定時期

2024 年 3 月 15 日

II. 本借入れ後の借入金等の状況

	実行前	実行後	増減
短期借入金 (注)	1,500	1,500	0
長期借入金 (注)	139,700	149,700	10,000
借入金合計	141,200	151,200	0
投資法人債	5,000	5,000	0
借入金及び投資法人債の合計	146,200	156,200	10,000

(注) 「短期借入金」とは、借入実行日から返済期日までの期間が1年以内のものをいいます。また、「長期借入金」とは、借入実行日から返済期日までの期間が1年超のものをいいます。

III. その他

本借入れに関わるリスクに関して、2023 年 10 月 24 日に提出した有価証券報告書記載の「第一部 ファンドの情報/第1 ファンドの状況/3 投資リスク」から重要な変更はありません。

以 上

\* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.mflp-r.co.jp>